

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自平成23年2月16日至平成23年5月15日)

【会社名】 株式会社サッポロドラッグストア

【英訳名】 SAPPORO DRUG STORE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富山 睦 浩

【本店の所在の場所】 札幌市北区太平三条一丁目2番18号

【電話番号】 011(771)8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高野 徹 朗

【最寄りの連絡場所】 札幌市北区太平三条一丁目2番18号

【電話番号】 011(771)8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高野 徹 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第30期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日	自 平成22年4月1日 至 平成23年2月15日
売上高 (千円)	10,340,122	10,214,004	37,092,726
経常利益 (千円)	177,167	251,482	724,588
四半期(当期)純利益 (千円)	62,702	145,003	330,619
純資産額 (千円)	3,366,337	3,716,700	3,625,722
総資産額 (千円)	18,154,316	19,840,524	18,621,290
1株当たり純資産額 (円)	260,653.31	289,259.92	282,179.39
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4,843.03	11,285.20	25,635.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	18.5	18.7	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	624,450	2,005,286	1,248,208
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,075	470,410	517,871
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	555,121	1,564,627	478,349
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,222,452	2,422,256	1,511,187
従業員数 (人)	565	568	542

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成23年2月15日までの10.5ヶ月間となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月15日現在

従業員数(人)	568 (723)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は当第1四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月15日現在

従業員数(人)	491 (602)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、当社から連結子会社である株式会社サッポロドラッグサポートへの出向者を除いております。パート社員及びアルバイト(1日8時間換算)は当第1四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数は、ドラッグストア事業を行っているサッポロドラッグサポートへの出向者の減少等に伴い、当第1四半期会計期間において52人増加しております。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

当社グループは、北海道内のみで事業を展開しており、北海道内での販売状況を記載しております。

又、小売業を主たる事業としているため、生産実績及び受注状況は記載しておりません。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第1四半期連結会計期間と、比較対象となる前第1四半期連結会計期間の月度が異なるため、前年同四半期比については記載しておりません。

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業	(千円)	7,592,543	-
調剤薬局事業	(千円)	317,008	-
報告セグメント計	(千円)	7,909,551	-
その他	(千円)	17,945	-
合計	(千円)	7,927,496	-

- (注) 1. その他の区分は、不動産事業などでありませぬ。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

当第1四半期連結会計期間における分類別仕入実績の状況は、次のとおりであります。

分類		当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)	前年同四半期比(%)
商品	ヘルスケア	(千円) 1,220,863	-
	ビューティーケア	(千円) 1,632,236	-
	ベビーケア	(千円) 225,801	-
	ホームケア	(千円) 1,194,576	-
	フード	(千円) 3,131,955	-
	調剤	(千円) 359,443	-
	その他	(千円) 144,674	-
小計	(千円) 7,909,551	-	
不動産賃貸料原価	(千円) 17,945	-	
合計	(千円) 7,927,496	-	

- (注) 1. その他の主な内容は、ペット用品などでありませぬ。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における売上高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)	前年同四半期比(%)
ドラッグストア事業	(千円)	9,725,912	-
調剤薬局事業	(千円)	457,228	-
報告セグメント計	(千円)	10,183,140	-
その他	(千円)	30,863	-
合計	(千円)	10,214,004	-

(注) 1. その他の区分は、不動産事業などでありませぬ。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

当第1四半期連結会計期間における分類別売上高の状況は、次のとおりであります。

分類		当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)	前年同四半期比(%)
商品	ヘルスケア	(千円) 1,898,819	-
	ビューティーケア	(千円) 2,180,587	-
	ベビーケア	(千円) 261,282	-
	ホームケア	(千円) 1,452,386	-
	フード	(千円) 3,684,970	-
	調剤	(千円) 513,259	-
	その他	(千円) 191,835	-
小計	(千円)	10,183,140	-
不動産賃貸料	(千円)	30,863	-
合計	(千円)	10,214,004	-

(注) 1. その他の主な内容は、ペット用品などでありませぬ。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりませぬ。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありませぬ。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませぬ。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成23年2月16日～平成23年5月15日）におけるわが国経済は、新興国の経済拡大などを背景に一部に景気回復の兆しが見られていたものの、企業を取り巻く経営環境や雇用状況、それに伴う個人消費などにつきましては依然として厳しい状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当ドラッグストア業界におきましても、消費者の節約志向、東日本大震災による消費マインドの低下など、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、お客様に選ばれる店づくりの実現のために、買いやすい売場作りのための改装を11店舗実施するとともに、お客様に満足いただけるサービスを提供するための従業員教育および従業員による小集団活動を推進いたしました。

販売面では、エブリデー・セイム・ロープライスの実現を目指し、チラシの削減および月間特売価格設定を継続して実施し、毎日安心してお買い物いただけることによる、新規顧客の増加とリピーターの確保に努めました。

コスト面では、チラシの削減による経費の削減および省エネ活動による水道光熱費の削減を行いました。また、業務効率の改善を行うための自動発注システムの導入も進めております。

店舗面では、シティドラッグ1店舗を新設いたしました。これにより、平成23年5月15日現在の店舗数は132店舗となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は102億14百万円、営業利益は2億75百万円、経常利益は2億51百万円、四半期純利益は1億45百万円となりました。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、当第1四半期連結会計期間と、比較対象となる前第1四半期連結会計期間の月度が異なるため、前年同四半期比については記載しておりません。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ドラッグストア事業)

ドラッグストア事業におきましては、消費者の生活防衛意識や東日本大震災による消費マインドの低下等により、特に化粧品等の売上が低調に推移いたしました。災害対策用備蓄などの一時的な需要もあり売上は堅調でした。

それらの結果、売上高は97億25百万円、営業利益は2億18百万円となりました。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、昨年度新設の薬局の売上が伸張したことなどにより、売上高は4億57百万円、営業利益は46百万円となりました。

(その他)

その他の主たる事業である不動産賃貸業におきましては、売上高は30百万円、営業利益は9百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、198億40百万円となり、前連結会計年度末に比べて、12億19百万円増加となりました。その主な要因は、決済日が金融機関休業日であったことなどにより現金及び預金が9億11百万円、売掛金が1億67百万円増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、161億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて、11億28百万円増加となりました。その主な要因は、決済日が金融機関休業日であったことなどにより買掛金が19億55百万円、1年内返済予定の長期借入金が2億89百万円、預り保証金が4億95百万円それぞれ増加し、短期借入金が18億円減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、37億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて、90百万円増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により1億45百万円増加し、配当金の支払により53百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ、9億11百万円増加し、24億22百万円になりました。

営業活動による資金の獲得額は20億5百万円（前第1四半期は6億24百万円の獲得）であり、その主な要因は、決済日が金融機関休業日であったことなどにより仕入債務の増加額が19億55百万円増加したことなどによります。

投資活動による資金の獲得額は4億70百万円（前第1四半期は1億6百万円の支出）であり、その主な要因は、預り保証金の受入による収入が5億円あったことなどによります。

財務活動による資金の支出額は15億64百万円（前第1四半期は5億55百万円の支出）であり、その主な要因は、決済日が金融機関休業日であったことなどにより短期借入金が18億円減少し、又、長期借入による収入が7億50百万円、長期借入金の返済による支出が4億75百万円あったことなどによります。

なお、前連結会計年度の決算期変更に伴い、前第1四半期は、平成22年4月1日～平成22年6月30日となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,440
計	49,440

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,340	13,340	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 札幌証券取引所	当社は単元株制度は採用して おりません。
計	13,340	13,340		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月16日～ 平成23年5月15日		13,340		439,589		481,788

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、大和証券投資信託委託株式会社から平成23年5月9日付の大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成23年4月29日現在で453株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	453	3.40

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月15日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 491		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,849	12,849	
単元未満株式			
発行済株式総数	13,340		
総株主の議決権		12,849	

【自己株式等】

平成23年2月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 割合(%)
株式会社サッポロドラッグストア	札幌市北区太平三条1丁目2番18号	491		491	3.68
計		491		491	3.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	156,000	148,800	148,000
最低(円)	108,000	117,000	143,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年2月16日から平成23年5月15日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年2月16日から平成23年5月15日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成23年2月16日から平成23年5月15日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年2月16日から平成23年5月15日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,422,256	1,511,187
売掛金	530,417	362,841
商品	4,509,315	4,285,832
貯蔵品	12,848	9,785
繰延税金資産	116,604	116,604
その他	456,820	500,536
流動資産合計	8,048,261	6,786,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,806,597	1 2,836,091
土地	4,766,593	4,766,593
その他(純額)	1 1,077,593	1 1,091,301
有形固定資産合計	8,650,784	8,693,986
無形固定資産	85,643	84,340
投資その他の資産		
その他	3,103,079	3,103,419
貸倒引当金	47,244	47,244
投資その他の資産合計	3,055,835	3,056,175
固定資産合計	11,792,262	11,834,502
資産合計	19,840,524	18,621,290

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月15日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,162,372	4,206,886
短期借入金	-	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	2,159,013	1,869,608
未払法人税等	111,417	112,023
賞与引当金	290,885	172,840
ポイント引当金	41,930	42,080
その他	988,089	879,097
流動負債合計	9,753,707	9,082,534
固定負債		
長期借入金	4,763,858	4,778,690
退職給付引当金	144,886	142,964
役員退職慰労引当金	81,187	81,187
資産除去債務	136,681	135,250
その他	1,243,502	774,941
固定負債合計	6,370,116	5,913,033
負債合計	16,123,823	14,995,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金	481,788	481,788
利益剰余金	2,855,737	2,764,699
自己株式	60,533	60,533
株主資本合計	3,716,582	3,625,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	118	178
評価・換算差額等合計	118	178
純資産合計	3,716,700	3,625,722
負債純資産合計	19,840,524	18,621,290

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
売上高	10,340,122	10,214,004
売上原価	7,967,192	7,704,013
売上総利益	2,372,930	2,509,990
販売費及び一般管理費	1 2,171,083	1 2,234,637
営業利益	201,847	275,353
営業外収益		
受取利息	-	6
受取配当金	577	-
固定資産受贈益	103	1,821
受取手数料	2,163	2,109
その他	4,108	3,505
営業外収益合計	6,953	7,443
営業外費用		
支払利息	28,567	27,780
その他	3,066	3,533
営業外費用合計	31,633	31,314
経常利益	177,167	251,482
特別損失		
減損損失	-	1,394
店舗閉鎖損失	691	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,046	-
その他	403	198
特別損失合計	59,142	1,592
税金等調整前四半期純利益	118,025	249,890
法人税等合計	2 55,322	2 104,887
少数株主損益調整前四半期純利益	62,702	145,003
四半期純利益	62,702	145,003

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	118,025	249,890
減価償却費	115,264	119,696
減損損失	-	1,394
賞与引当金の増減額(は減少)	97,076	118,045
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,615	1,922
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,502	150
受取利息及び受取配当金	577	6
固定資産受贈益	103	1,821
支払利息	28,567	27,780
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,046	-
固定資産除却損	160	-
投資有価証券売却損益(は益)	242	-
売上債権の増減額(は増加)	16,730	167,575
たな卸資産の増減額(は増加)	302,943	226,545
仕入債務の増減額(は減少)	684,489	1,955,486
未払消費税等の増減額(は減少)	13,233	34,821
その他	296,596	92,458
小計	906,314	2,135,753
利息及び配当金の受取額	577	6
利息の支払額	28,589	29,668
法人税等の支払額	253,852	100,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	624,450	2,005,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,130	-
有形固定資産の取得による支出	60,671	33,053
無形固定資産の取得による支出	1,031	4,600
敷金及び保証金の差入による支出	75,920	17,180
敷金及び保証金の回収による収入	30,013	29,660
預り保証金の受入による収入	200	500,095
預り保証金の返還による支出	796	4,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,075	470,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	1,800,000
長期借入れによる収入	300,000	750,000
長期借入金の返済による支出	488,622	475,427
自己株式の取得による支出	6,586	-
配当金の支払額	44,289	28
その他	15,624	39,171
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,121	1,564,627
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,747	911,069
現金及び現金同等物の期首残高	1,259,200	1,511,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,222,452	2,422,256

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年2月16日 至 平成23年5月15日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年2月16日 至 平成23年5月15日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
1. たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。 ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末 (平成23年2月15日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,293,574千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,203,065千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 1,800,000千円	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 785,606千円 賞与引当金繰入額 119,871千円 ポイント引当金繰入額 2,502千円 退職給付費用 9,994千円 減価償却費 106,211千円 地代家賃 396,502千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び諸手当 809,302千円 賞与引当金繰入額 118,045千円 退職給付費用 11,323千円 減価償却費 112,151千円 地代家賃 390,879千円
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月15日現在)
現金及び預金勘定 1,222,452千円	現金及び預金勘定 2,422,256千円
現金及び現金同等物 1,222,452千円	現金及び現金同等物 2,422,256千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月15日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 13,340株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 491株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 定時株主総会	普通株式	53,965	4,200	平成23年2月15日	平成23年5月16日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業別の部署を置き、各部署は、包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

したがって、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「ドラッグストア事業」及び「調剤薬局事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ドラッグストア事業」は、医薬品・化粧品等を販売しており、「調剤薬局事業」は、調剤薬局を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤薬局事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,871,978	433,059	10,305,038	35,084	10,340,122
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,871,978	433,059	10,305,038	35,084	10,340,122
セグメント利益	165,680	23,927	189,608	12,239	201,847

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	189,608
「その他」の区分の利益	12,239
四半期連結損益計算書の営業利益	201,847

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月16日 至 平成23年5月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤薬局事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,725,912	457,228	10,183,140	30,863	10,214,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,725,912	457,228	10,183,140	30,863	10,214,004
セグメント利益	218,528	46,906	265,435	9,917	275,353

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	265,435
「その他」の区分の利益	9,917
四半期連結損益計算書の営業利益	275,353

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月15日)	前連結会計年度末 (平成23年2月15日)
1株当たり純資産額 289,259.92円	1株当たり純資産額 282,179.39円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
1株当たり四半期純利益金額 4,843.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11,285.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月16日 至平成23年5月15日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	62,702	145,003
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,702	145,003
期中平均株式数(株)	12,947	12,849
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社サッポロドラッグストア

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成22年4月1日から平成23年2月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記事項

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更「会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 6月29日

株式会社サッポロドラッグストア

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 俊典 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 後藤 道博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成23年2月16日から平成24年2月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年2月16日から平成23年5月15日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年2月16日から平成23年5月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成23年5月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。